

在スロバキア日本国大使館
政治・経済月報（2016年6月）

目 次

内 政

- ◆英国のEU離脱に関する国民投票の結果への政府反応 2
- ◆政党支持率調査結果 2
- ◆カリニャーク内務大臣を巡る金銭疑惑 3

外 政

- ◆フィツォ首相他政府閣僚のブリュッセル訪問 3
- ◆スロバキア・ロシア電話首脳会談 3
- ◆フィツォ首相のドイツ訪問 4

社 会

- ◆日スロバキア間ワーキング・ホリデー制度の開始 4

経 済

- ◆投資家に対する新税 4
- ◆IT産業、自動車産業での人手不足 5
- ◆スロバキア中央銀行中期予測（第2四半期） 5
- ◆スロバキア中央銀行月報（6月） 6

別添：主要経済指標

※本月報は公開情報を在スロバキア日本国大使館がとりまとめたものです。

内 政

◆英国のEU離脱に関する国民投票の結果への政府反応（24日）

【フィツォ首相記者会見】

英国民による国民投票の結果は尊重しなければならない。これは悲劇ではないが現実であり、他のEU27カ国は迅速に対応しなければならない。ただし、この対応がこれまでのEUの政策と同様のものとなるのであれば、それは大きな誤りである。非常に多くのEU市民がEUの移民政策を拒否しており、またEUの経済政策に不満を有している。「EUの基本政策を根本的に変えなければならない」と言えるだけの力を発揮できるかどうか、それは我々、EUに残された27カ国次第である。

【外務・欧州問題省声明】

スロバキアは英国の国民投票の結果を遺憾と共に重く受け止め、尊重する。同時に、英国は離脱プロセスが完了するまでの間は引き続きEUのメンバーであり、全ての権利を享受し、全ての義務を負うということを強調する。

この欧州の共同プロジェクトに対する市民の信頼を強化するためEUが内省することも重要である。EUは市民に平和、安定、繁栄、実感できる利益をもたらした。かかる肯定的な面を更に発展させ、市民がこの共同プロジェクトを理解しようとしなくなりつつあるという傾向に歯止めをかける必要がある。我々は市民により良い、より理解しやすい欧州を示さなければならない。

◆政党支持率調査結果（23日）

世論調査機関Focusによる6月の政党支持率調査の結果は以下のとおり。連立与党の一つであるSiet（ネットワーク）の支持率が議席獲得に必要となる5%を下回っている。

政党	6月	3月の選挙
Smer-SD（方向・社会民主主義）	26.4%	28.3%
SNS（スロバキア国民党）	14.5%	8.6%
SaS（自由と連帯）	14.1%	12.1%
OLaNO—Nova（普通の人々・独立した人達—新たな多数派）	9.9%	11.0%
LSNS（我々のスロバキア）	8.4%	8.0%
Sme ridina（我々は家族）	6.9%	6.6%
Most-Hid（架け橋）	5.9%	6.5%
Siet（ネットワーク）	1.4%	5.6%

◆カリニャーク内務大臣を巡る金銭疑惑

野党S a S（自由と連帯）のライター議員のアシスタントも務めるタトラ銀行のリバニチ氏により、実業家のバシュテルナーク氏が2008年以降、所有する会社を通じて1600万ユーロの付加価値税還付を受けており、カリニャーク内務大臣はその会社からローンの返済として2014～16年の間に26万ユーロを受け取っていたことが明らかになった。更にフィツォ首相の住んでいるマンションの部屋はバシュテルナーク氏が賃借しているものである。

カリニャーク大臣はバシュテルナーク氏とのビジネス取引は認めたものの、違法な行為はしていないとし、フィツォ首相も同大臣を罷免するつもりはないと述べた。野党が提出したカリニャーク大臣に対する不信任案も連立与党4党が同大臣への支持を表明し否決される一方、野党が主導したフィツォ首相の住むマンションの前での抗議集会には数千人の市民が参加した。

外 政

◆フィツォ首相他政府閣僚のブリュッセル訪問（1日）

フィツォ首相は7月からのスロバキアのEU議長国就任を前にライチャーク外務・欧州問題相等の政府閣僚を率いてブリュッセルを訪問した。

ユンカー欧州委員長との共同記者会見において、フィツォ首相は議長国期間中に注力したいと考えている4つの分野、すなわち経済面からのEUの強化、デジタル市場を主とした単一市場の強化、持続可能な移民・難民政策、様々なプロセスにおけるEUのグローバルな取り組みの強化を紹介し、「我々はこれらの課題に対する準備が整っている」と述べた。

◆スロバキア・ロシア電話首脳会談（16日付プラウダ紙）

14日、フィツォ首相はプーチン露大統領と電話で会談し、エネルギー分野における二国間の協力やスロバキアのEU議長国就任との関連でロシアとEUとの関係についても意見を交わした。この会談のイニシアティブをとったのはロシア側であった。

フィツォ首相とプーチン大統領の電話会談に関し、ライチャーク外務・欧州問題相は「欧州理事会はロシアとの関係に関して何らかの決定をする予定であり、スロバキアのその欧州理事会で議長を務めることになる。すなわち、我々はその決定に関与するということである」と述べた。ライチャーク大臣によれば6月中にEUの対露制裁継続の可否に関する合意がなされ、それに基づき7月に法的な決定がなされることが見込まれるとのことであるが、同大臣はスロバキアが制裁の継続を支持するか明らかにしなかった。

◆フィツォ首相のドイツ訪問（16日）

16日、フィツォ首相はドイツを訪問しメルケル首相と会談した。メルケル首相は会談後、スロバキアが優れたEU議長国となることを信じており、ドイツはスロバキアの議長国としての役割を支援していくと述べた。また、同首相はフィツォ首相との間で移民・難民問題についても話し合ったことを明らかにし、「意見が異なる点もあった」と述べる一方、トルコとの合意の履行、EU国境の保護、移民流入との戦い等の対策については立場は一致しているとした。

フィツォ首相は、スロバキアがEU議長国として合意が可能な部分に注力していると強調すると共に、議長国としてのアジェンダの95%は合意が可能であり、移民・難民問題においてもEUの海岸や国境の共同警備をはじめとして立場が一致している点は多くあると述べた。

天然ガス・パイプラインのノルド・ストリーム2計画については、メルケル首相は欧州委が決定を下すものとしつつ、スロバキアとウクライナに悪影響を及ぼさないことが重要との考えを示した。フィツォ首相は同計画が国際問題の面を有しており、スロバキアが自国を通過するガスの移送ルートを維持することは正当であると指摘した。

社 会

◆日スロバキア間ワーキング・ホリデー制度の開始（1日）

2016年2月24日に口上書が交換された日・スロバキア・ワーキング・ホリデー制度は、6月1日より実施された。この制度により、スロバキア人と日本人の若者は、お互いの国に1年間滞在し、語学講座や文化講座に通学することが可能になる上、滞在費用を補うために就労することが可能になった。対象年齢は18歳以上30歳以下。毎年400名にこの査証の発給される（本年は6月1日からの実施となるため220人）。

経 済

◆投資家に対する新税（9日付 経済新聞）

本年末より企業による投資はより費用がかかるものとなる。11月より地方自治体は投資家に対して地域開発のための新税を求めることができ、その額は建築エリアの1㎡あたり10～35ユーロとなる。新たな税収は自治体による新規インフラ建設に充てられることとなる。ディベロッパは新税導入につき、その額が総投資額の6%に及ぶ可能性があり投資費用を高騰させると批判している。また、大規模な投資であれば当局と新税の免除につき交渉することも可能であり、投資家間の不平等が拡大することも考えられる。

◆IT産業、自動車産業での人手不足（14日付及び21日付 経済新聞）

コシツェではITセクターが必要な技能をもった労働者の不足に直面している。Kosice IT Valleyのフルシュカ氏は、労働者により高いレベルの技能が求められる中、現在は卒業生1名に対して2つの求職がある状態だと話す。同氏によれば、このまま十分な労働者を確保できない状態が続くと、企業側は給与を上げざるを得ず、最終的にビジネスが成り立たなくなり、3年以内にコシツェのIT産業は急激に衰退することも考えられるとのことである。

スロバキアにある3つ自動車メーカーは、工場内の数百のポジションに対して必要な技能を持った労働者を見つけられないでいると話す。各社とも政策拡大を計画していることから、その数は更に増える可能性もある。専門家は4社目の自動車メーカーとなるジャガー・ランドローバーの進出により状況は更に悪化する可能性があり、各社は国外での人材探しを迫られるとみられる。

◆スロバキア中央銀行中期予測（第2四半期）

1 GDP

2016年第1四半期のユーロ圏経済は前期比で0.5%の成長と2015年第4四半期の0.3%から加速した。ユーロ圏の経済成長は2016年が1.6%、2017年及び2018年とも1.7%と安定した成長を見せると予想される。

2016年第1四半期のスロバキア経済は0.8%成長した。2015年第4四半期の1.0%から減速したものの、昨年末にかけてEU基金の活用が落ち着いたことから、事前に予想されていた結果であった。本年のスロバキア経済は3.3%成長すると予想される。2017年は特に国内需要のプラスの効果を反映して成長が若干加速し3.5%、2018年は自動車産業における新規生産が開始される結果、経済活動が活発となり、4.2%に達すると予想される。

2 労働市場及び賃金

本年第1四半期における新規雇用創出の減速は予想されていたほどではなく、本年の雇用率上昇は昨年よりも若干緩やかなものになるという程度におさまるとみられる。2017年と2018年も雇用率の改善が予測されているが、一部の企業において従業員の確保が困難になる可能性もある。これは賃金上昇の圧力となり企業の収益減少につながると共に従業員一人当たりの労働時間増加、年配者の雇用、外国人労働者の活用をもたらすと考えられる。2016年の雇用率上昇は1.7%、2017年と2018年は1.1%と予想される。失業率も改善が見込まれ、本年は10.0%、2017年は9.2%、2018年には8.5%にまで低下すると予想される。

労働市場の回復と教師の給与の段階的な上昇を踏まえ、本年の実質賃金の伸

びは3.7%、来年以降はインフレ率上昇の影響もあり若干伸びが減速して2017年は2.7%、2018年は2.1%と予想される。

3 物価

本年のインフレは、コモディティ価格の外部要因の影響を受け、3年連続で若干のマイナスを記録すると考えられる。構成要素別に見ると、本年に実施されるガス料金値下げの影響もありエネルギー価格が下落すると見込まれ、本年の消費者物価指数は-0.3%と予想される。来年以降、燃料と食品の価格上昇、需要拡大の影響を受けたサービス価格上昇、更に輸入インフレの上昇が見込まれることからインフレは加速するとみられる。2017年は価格統制下にあるエネルギー料金の値下げが見込まれることから物価の上昇も1.2%と若干抑えられるが、2018年にはエネルギー関連商品の低価格傾向が収まりインフレは2%に近づくと予想される。

4 外部環境及び外需

本中期予測では、発展途上国経済の減速と先進国経済の回復の遅れを受けて世界経済に対する弱含みの見通しが続いていることから、好調であった2015年の経済の影響を引き続き受ける2016年を除き、外需の伸びの予想を下方修正して2016年は3.6%、2017年は4.3%、2018年は4.6%とした。

◆スロバキア中央銀行月報（6月）

1 GDP

月別の指標は、ユーロ圏経済が2016年第1四半期の加速後、第2四半期も成長を続けていることを示している。特に大国の経済（ドイツ、フランス）が回復し、鉱工業生産は大幅に増加した。他方、4月の小売業の売り上げは停滞しており、域内需要の成長が若干鈍化している可能性がある。

2016年第1四半期のスロバキア経済は、民間消費とサプライサイドの伸びを受け、0.8%成長した。他方、投資と輸出は減少した。

2 労働市場

4月の雇用率は前年同期比で堅調に2.2%、前月比では0.6%上昇しており、第2四半期においても雇用が成長するとみられる。地域的に見ると、雇用の創出は概ね既に失業率が低い発展した地域に集中しており、高失業率地域の経済が伸び悩んでいるということ、すなわちこれらの地域で生産年齢人口が著しく減少し、より発展した地域に住民が移る傾向が進んでいることを裏付けている。

労働市場が改善傾向にあることは5月の失業率も示している。季節調整前の登録ベースでの失業率は前月比で0.19%下がり9.45%であった。

4月の平均賃金は、多くの部門において伸びが鈍化し、前年同期比で2.6%上昇と第1四半期から減速した。

3 物価

5月の物価は前年同期比で0.7%、前月比で0.1%下落した。食品価格が下がったものの、燃料価格は上昇した。中期的には、賃金及び雇用率の継続的な上昇による需要サイドからの価格に対する強い押し上げ効果が予想される。サービス価格は現在のところ低調であり、回復は本年後半になると考えられる。ブレント原油価格は上昇基調にあるものの、数か月内に予定されるガス料金の値下げにより2016年の平均エネルギー価格は下落を示すと予想される。2016年のインフレは全体として若干のマイナスを示すとみられる。

4 貿易

4月の輸出は3月の落ち込みを補う以上の伸びを示し、第2四半期の輸出を押し上げると予想される。4月の輸出は前年同期比で7.5%、輸入は4.4%増加した。4月の貿易黒字は2億8800万ユーロに達した。

(了)

スロバキア主要経済指標

(出典:スロバキア統計局)

